社会的側面の報告

Society

マネジメントメッセージ

経営企画・管理部門担当 取締役副社長 中村 俊一

ものづくりを通じた社会への貢献を目指して

アイシンでは、「ものづくりを通じて社会に貢献する」という創業以来の考え方に基づき、お客様に喜ばれる魅力ある商品づくりに取り組むとともに、「品質至上」を経営理念の基本に据え、常に安心・安全な商品の提供に努めています。そして、こうした活動の担い手となる従業員の一人ひとりがいきいきと働き、持てる能力を十分に発揮できるよう、職場の安全確保と健康の維持・増進に注力しています。

グループ一丸となってCSR活動を推進

2010年1月には、事業のグローバル化に伴ってCSRに関する考え方・取り組み方針をグループ全体で共有することが必要と考え、「アイシングループ企業行動憲章」を制定しました。以後、教育や啓発活動を通じてグループ全体への浸透を進めており、着実にCSRの意識が定着しつつあると感じています。2011年3月に発生した東日本大震災では、アイシン精機のみならず国内外グループ会社の従業員が積極的に支援活動に参加するなど被災地の復興に向け、グループ一丸となって取り組みました。今後も、グループ165社、7万人の従業員が一丸となってCSR活動を推進し、ステークホルダーの皆様とともに、持続的な成長を目指します。

お客様とともに

自動車部品関連

「お客様第一」を徹底するための活動を展開

アイシン精機では、お客様第一の原点に立ち返り「100%良品の商品」を提供し続けられるように、社長を委員長としたA-CF（アイシン・カスタマーファースト）委員会を設置しています。この委員会のもとに、専務が委員長を務める「設計」「製造」「仕入先」「市場」それぞれの「品質向上委員会」を設置しています。

これら委員会では、それぞれの目標と活動計画を定め、その進捗状況を、毎週、委員長がレビューし、改善の方向付けや、リソースの投入判断を行っています。また、2010年3月からは、新たにグローバル品質委員会を設け、世界の各地域のお客様情報を収集し、「走る・曲がる・止まる」などの基本的な品質に関わる情報を各委員会活動に伝達しています。

パーフェクトデザイン・パーフェクトライン活動で「100%良品の商品」を

「100%良品の商品」を目指すA-CF活動の重点活動は、「パーフェクトデザイン」と「パーフェクトラインづくり」です。設計は、「図面通りつくれば、良いものができる」パーフェクトな図面づくりを進め、お客様の声の把握と壊れ方の検証、評価の充実による未然防止の徹底を図っています。

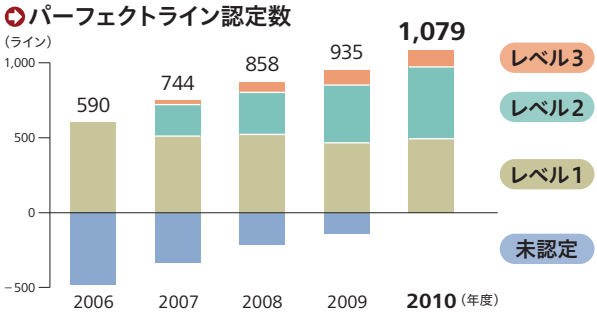
さらに、生産技術・製造では、職場の活性化と人材育成・工程管理の充実により、不良品が生まれない「パーフェクトラインづくり」を進めています。「パーフェクトライン」は、社内で定めた基準に基づき、得意先様納入不良ゼロの継続と工程内不良低減のレベルに応じて、パーフェクトラインとして認定するしくみです。

2010年度時点では全ラインが、パーフェクトラインのレベル1以上に認定されています。今後、さらにラインの実力を上げたレベル2、レベル3を拡大させていきます。

こうした活動から、納入不良率についても2010年度は、2005年度比で約80%低減しています。

さらにこれらの活動が認められ、2010年度には日本科学技術連盟より「日本品質奨励賞 品質革新賞」を受賞しました。

パーフェクトライン認定数



各レベルの認定基準

レベル1　3ヵ月以上納入不良ゼロ
レベル2　6ヵ月以上納入不良ゼロ＋工程内不良1/3
レベル3　6ヵ月以上納入不良ゼロ＋工程内不良1/10

FOCUS

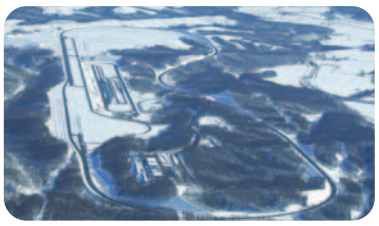
3つの試験場で車両単位での評価を実施

アイシンは、実際に製品を搭載した自動車を走らせ、総合的に評価できる試験場を他の自動車部品メーカーに先駆けて整備してきました。1970年には愛知県に藤岡試験場を、1992年には北海道に豊頃試験場を開設。

また海外では、2005年に北米の日系自動車部品メーカーとして初めての試験場をミシガン州に開設しました。

近年、ますます進展する自動車部品のシステム化・複合化に対応するため、2005年、豊頃試験場に総合周回路を開設しました。一般の高速道路と同様の走行環境を整備するとともに、日本初の人工凍結路や全長17キロの未舗装悪路なども整えています。また、電波障害やITS(高度道路交通システム)関連の試験設備も設け、自動車に求められるさまざまな機能・性能を総合的に評価することができるようにしています。

藤岡試験場
(1970年開設)
所在地:愛知県
豊田市御作町
面積:約670,000m^2
周回路:1周2.4km
悪路周回路:1周4.6km



豊頃試験場
(1992年開設)
所在地:北海道
中川郡豊頃町
面積:約7,480,000m^2
総合周回路:1周7.9km
悪路周回路:1周17.0km

ファーラビル・
プルービンググラウンド
(2005年開設)
所在地:アメリカ合衆国
ミシガン州ファーラビル
面積:約3,530,000m^2
周回路:1周4.8km
ダイナミックパッド:150R

VOICE

豊頃試験場スタッフから

世界の路面を再現した試験場です。

豊頃試験場は世界中の道路の路面情報をもとに設計しています。たとえば、総合周回路では一般路のようにバンクはなく、第2東名高速道路やアウトバーンなどの走行環境を模しています。また一部には特殊路面といわれる欧米のフリーウェイや欧州の郊外路などの路面を再現しています。

アイシン精機　信頼性技術部
商品評価グループ　豊頃評価チーム
杉浦 正明(右)
曽川 貴裕(左)

❶ アウトバーンを模した走行環境(総合周回路)
❷ 氷結した路面
❸ 欧州のフリーウェイを模したコンクリート段差路(総合周回路)
❹ 北米、豪州に多い過酷なオフロード路

品質マネジメントシステム規格の認証取得

アイシンでは、品質マネジメントシステムの自動車分野の世界共通規格であるISO/TS16949※1の認証取得を拡大しています。2011年7月10日現在、国内外49社※2で認証を取得しています。

※1 品質マネジメントシステムの国際標準規格であるISO 9001に、自動車産業向けの固有要求事項を付加した規格。
※2 アイシングループの子会社は除く。

グローバルQCサークル大会を開催

2010年10月、アイシン精機の人材育成センターでグローバルQCサークル大会を開催しました。

世界各地の生産拠点から、QC活動（小集団での改善活動）に取り組む従業員が集まり、30の事例を発表。優れた取り組みに対して藤森社長から表彰状が手渡されました。

グローバルQCサークル大会

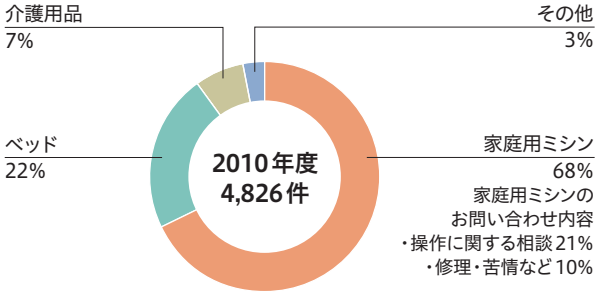
お客様の声を商品の改善に活用

「お客様第一」を徹底するための活動を展開

アイシン精機では、「お客様相談室」を設け、ミシンやベッドなどの住生活関連商品に関するお客様からのお問い合わせに迅速・的確・丁寧にお応えできるよう努めています。お問い合わせの多いミシンや車いすなどの商品については、さまざまなお問い合わせに、わかりやすく回答できるよう、実際に商品を確認しながら対応しています。

お問い合わせ内容は、商品の改善要望として開発部門にも展開し、新商品の開発にも活かしています。

お問い合わせ件数



お客様相談室でのお問い合わせ対応

カタログなどの表示を消費者視点で審査し、改善を実施

アイシン精機では、お客様に、安全に正しく商品をお使いいただくために、商品の取扱説明書やカタログ、ウェブサイトでの表記を検証する審査会を設けています。審査会では、主管部署であるお客様相談室のメンバーに加え、法務、品質保証、技術、営業の各部門のメンバーも参加して総合的に検証します。消費生活アドバイザーの資格取得者も含まれており、消費者の視点に立った審査に努めています。

審査は、新商品だけでなく、設計変更があった場合や、生産場所が変わるなどの変化があった場合にも実施し、わかりにくい表現を、図やイラストを用いてわかりやすく解説するよう改善を促したり、注意喚起が必要な点について目立つ表記に改めるよう指示しています。2010年度には、この審査会を138回開催しました。

また、カタログなどの制作担当者のスキルを高めるために、定期的な勉強会も実施しています。

各種商品カタログ

FOCUS

お客様の声にお応えした商品開発

iPhone向けカーナビアプリ「NAVIelite（ナビエリート）」

アイシン・エィ・ダブリュが、2011年1月に発売した、iPhone向け本格カーナビアプリケーション「NAVIelite（ナビエリート）」は、交差点などの詳細情報を含めた地図データを内蔵しているため、通信できない場所でも目的地検索、ルート設定／案内などのカーナビ機能が利用可能です。また、車載機でも評価の高いDoor to Doorダイレクトガイド、走行車線案内機能や、リアルタイムな渋滞情報を提供することで、的確でわかりやすい案内を実現しています。

発売以降、随時、お客様の声を反映し、地図画面表示の鮮明化や、案内音声の聞きとりやすさを向上するなど、さらなる商品の魅力向上を図っています。

ナビエリート「NAVIelite」

要望にお応えして使いやすさを向上させた点

- 地図画面の表示の鮮明化（iPhone 4対象）。
- 案内音声の聞きとりやすさ向上。
- ピンチ操作で地図縮尺変更ができるように改善。
- 操作レスポンスを改善。
- 到着予想時刻をアナログ表示からデジタル表示に変更。
- 案内ルートからの離脱判定のスピードを向上。

電動車いす「タオライトII」

アイシン精機福祉関連事業では、折り畳んで自動車に載せることができる電動車いす※「タオライトII」を2004年から販売しています。

お客様から特にご要望の多かった、「バッテリーの接続」と「充電器の機能」を見直し、2010年4月にマイナーチェンジしました。

※ 車種や載せ方により載せられない場合がございます。

コネクターとバッテリーの接続を上から行うことができるように改良しました。

充電器にリフレッシュ機能を追加し、バッテリー本来の能力を十分に発揮させることができます。

タオライトII

安全を確保するための注意喚起

温水洗浄便座についての呼びかけ

温水洗浄便座は電気製品であるため、万が一故障した場合、そのまま使い続けると内部の電機部品の断線・発熱などが起こり、焼損事故に至る可能性があります。

アイシン精機では、2008年11月から、ウェブサイトを通じて、ご使用開始から長期間経過した温水洗浄便座をお使いの皆様へ、万が一の事故を防ぐための呼びかけをしています。

ウェブサイトのトップページ（http://www.aisin.co.jp）に、目にとまるよう表示し、詳細な説明を掲載したページに誘導。

従業員とともに

労働安全衛生

「安全と健康はすべてに優先する」を基本理念に

アイシン精機では、「安全と健康はすべてに優先する」という基本理念を掲げ、労働安全マネジメントシステム「OSHMS」に基づいて、定期的・自主的に職場を監査し、労働災害の未然防止に努めています。また、新規・改造・既存のすべての設備と作業に対してリスクアセスメントを実施しています。

さらに、機械ごと、作業ごとの詳細な安全対策実施基準を定めた「AGSS」(AISIN Global Safety Standard)を制定し、これにしたがって設備の安全対策や作業手順の改善などを進めています。AGSSは、海外のグループ会社も含むグループ全体に展開しています。

重点災害撲滅を目指す「安全ローラー作戦」

アイシン精機では、2009年度から、設備に関わる重点災害※を撲滅させるため生産部門役員を筆頭に、副工場長、製造部長、生産技術部長がチームを組み、毎月各工場を隅から隅まで点検する、通称「安全ローラー作戦」を展開しています。

2010年度の総不具合指摘件数は1,135件にのぼりましたが、そのすべてについて、すでに改善を完了させました。

※ 重点災害：動力挟まれ、重量物接触、車両接触、墜落、感電、高熱物接触

グループ会社でも安全衛生活動を展開

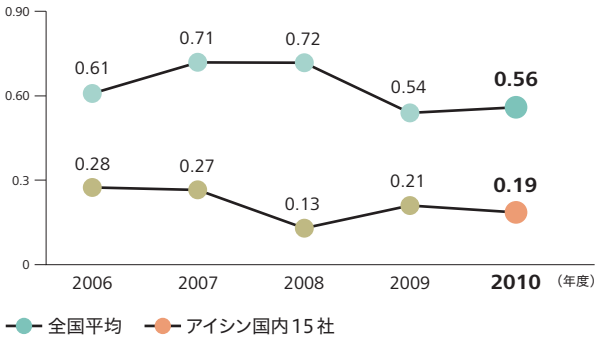
アイシングループ主要12社で「オールアイシン安全衛生研究会」を組織し、活動しています。毎年7月の全国安全週間に「オールアイシン安全衛生大会」を開催し、安全表彰や事例発表などを行っています。また、同研究会の分科会である「安全部会」と「衛生部会」においても、さまざまな情報を交換し、グループ各社の活動のレベルアップも図っています。

2011年2月からは、これまでアイシン精機単独で実施してきた「安全ローラー作戦」の対象をグループにも拡大。国内グループ全体の災害低減に努めています。こうした活動の結果、アイシン精機を含む国内グループ15社の労働災害の度数率、強度率は全国同業種平均を大きく下回る成績となっています。

オールアイシン安全衛生大会

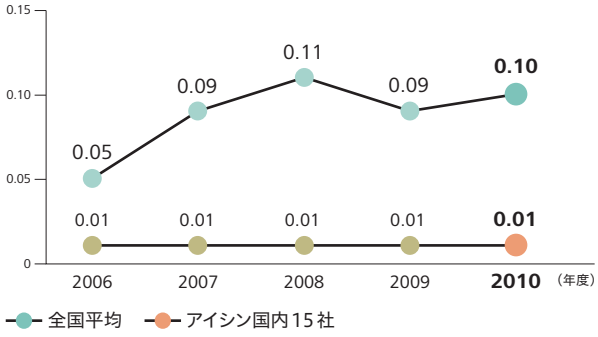
安全ローラー作戦
(アイシン・エィ・ダブリュ工業)

労働災害 休業度数率 国内15社



休業度数率 = 災害による死傷者数(休業) / のべ労働時間 ×1,000,000

労働災害 強度率 国内15社



強度率 = 労働損失日数 / のべ労働時間 ×1,000

災害ゼロを目指して意識改革を推進

アイシン精機では、これまでの活動の成果として「設備要因」による災害は年々減少しています。次なる課題として「当たった、転んだ」といった「人的要因」のうっかり災害の低減を目指し、活動を続けています。

具体的には、「①走らない」「②歩行帯を歩く」「③ポケットに手を入れて歩かない」「④一旦停止、左右安全確認をする」を安全基本4行動と定め、会議やミーティングの場で声に出して自分が守るべき行動として宣言する「安全宣言」を実施することにしました。

アイシンは、グループ会社を含め、「世界一安全な企業グループ」を目指して、労働安全衛生活動を推進していきます。

FOCUS

従業員の健康を守る ～ウェルセンター開設～

❶

❷

❸

❶ 診察室
❷ 待合室
❸ ウェルセンター外観

従業員の健康増進、維持・管理をより強力にサポートするため2011年1月、安全衛生部健康推進グループから「健康推進センター」を新たに独立させ、その活動拠点として、4月に「ウェルセンター」を開設しました。

アイシン精機では、定期的に健康診断を実施して従業員の健康状態を把握し、その保持・増進に努めています。同センターが中心となって、従業員が心身ともに健康を保てるよう健康管理体制の充実、メンタルヘルス対策などに取り組み、特に、仕事においても私生活においても従業員が健康に過ごせるよう、予防活動に重点をおいて活動しています。

ウェルセンター（2011年4月開設）
1F：診療所
2F：健康推進センター、マッサージルーム
3F：メンタルヘルスサポートフロアー

健康の維持・増進

メンタルヘルスケアを充実させるために多角的に取り組む

アイシン精機では、心の病気を早期に発見し、対応するために、定期健康診断時に「職場ストレス簡易調査票」を実施。病気の兆候が見られた従業員には、専門家との面談を受けさせています。

また、メンタルヘルス対策の一環として従来から「リスナー制度」を導入し、悩みを抱えている従業員の良き「聴き手」を育てるために「リスナー活動推進研修」を実施しています。同研修を修了した従業員を各職場での「リスナー活動推進者」として登録し、彼らが職場内の他のメンバーに積極的に声かけをすることで、心身の健康について気軽に相談できる職場づくりに努めています。また、管理・監督者に対する「リスナー教育」も実施し、日常業務の中で、いつもと違う部下の様子に気づき、話を聴いて、必要に応じて健康推進センターに相談できるようにしています。

リスナー教育

人権・多様性の尊重

人権を尊重して行動することを宣言

アイシンでは、「アイシングループ企業行動憲章」において、企業として人権を尊重して行動することを宣言しています。

従業員の人格、個性、多様性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさの実現を目指しています。

障がい者も健常者も、共にいきいきと働ける職場づくりを目指して

アイシン精機では「ノーマライゼーション・共生」という考えに基づいて、障がい者も健常者も共にいきいきと働ける職場づくりを目指しています。障がいのある従業員に対しては「生活相談会」を定期的に開催し、仕事や日常生活での悩みなどの相談に応じています。また、生活相談員や職場上司に対して、障がいへの理解を深めてもらうために「管理監督者研修会」を実施しています。

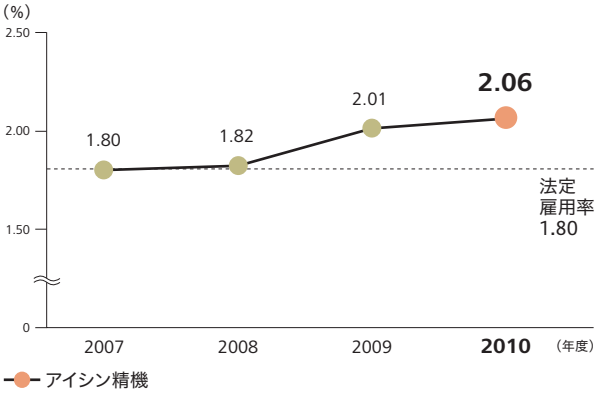
アイシングループ主要12社では、「障がい者雇用連絡会」を開催し、各社が自社の関係会社を支援できる運営体制の構築を図っています。

障がい者の技能教育にも注力しており、2010年度には、その成果として、アイシン精機工機工場の従業員がアビリンピック（全国障害者技能競技大会）において金賞（機械CAD種目）を獲得しました。

アビリンピック受賞者
アイシン精機工機工場
玉寄 涼さん

アビリンピックで作業中の玉寄さん

障がい者雇用率



FOCUS

役員向け人権講演会を開催

アイシン精機では、中途入社を含む新規採用者、昇格者を対象とした研修プログラムなどで、人権教育を実施しています。研修では、一人ひとりの多様性を尊重することが人権の尊重につながることを示した上で、同和問題、女性の人権、外国人の人権、障がい者の人権などについて教育しています。2010年度には、のべ733人が受講しました。

さらに、2010年度には、新たな試みとして、役員向けの人権講演会を開催しました。今後、毎年1回開催していく予定です。

2010年度人権教育受講者数

新入社員……302人
中途入社……92人
昇格者……285人
役職任用前対象者……54人

2010年度役員向け人権講演会の概要

講　　師：近畿大学人権問題研究所教授　北口末広氏
テ ー マ：「変革の時代―企業と人権～コンプライアンスの視点で」
対 象 者：アイシン精機全役員、国内グループ各社の社長および経営管理部門役員
出席人数：197人

役員向け人権講演会

ワーク・ライフ・バランス

仕事と家庭の両立を支援

少子化による人口減少や高齢化など、日本社会の労働人口構成が変化している中にあって、企業には、これまで活躍機会が少なかった人材にもその能力を発揮できる環境を提供し、「ダイバーシティ(人材の多様性)」を確保することで、活力を高めていくことが求められています。そのためには、従業員が多様な働き方を選択できるような環境を整備し、仕事と育児などのプライベートな生活とのバランス、つまりワーク・ライフ・バランスを確保できるよう、従業員を支援することが重要だと考えています。

アイシン精機では、ワーク・ライフ・バランスの適正化を目指し、労働時間の短縮を中心に、労使が一体となってさまざまな取り組みを実施しています。これまで、短時間勤務制度や育児休業制度の整備、託児所の開設などに取り組んできました。2010年6月には、育児・介護休業法の改正に合わせて、制度をさらに拡充しました。要介護認定の家族を介護するための休暇の新設、育児のための短時間勤務の対象時間拡大、子の看護休暇の付与日数の拡大など、仕事と育児・介護が両立しやすい環境づくりを図っています。

なお、2007年10月にアイシン精機本社敷地内に開設した社内託児所「AI(アイ)マミーズサポート」では、0歳から5歳までの乳幼児32人(2011年6月末時点)を預かり、勤務実態に合わせた保育サービスを提供しています。

AI(アイ)マミーズサポート

育児・介護支援制度利用者数(アイシン精機) (人)

		2008年度	2009年度	2010年度
育児休業制度	女性	53	72	63
	男性	2	0	6
介護休業制度	女性	2	3	0
	男性	2	3	4
育児のための短時間勤務制度	女性	152	129	153
	男性	13	13	20

育児・介護支援制度

制度名	内　容
産前・産後休業制度	法定どおり産前6週間(多児妊娠は14週間)、産後8週間取得が可能です。
育児休業制度	子が1歳の年度末(3月31日)または、子が1歳6ヵ月を超えない範囲を上限に育児休業の取得が可能です。
育児のための短時間勤務制度	小学校入学前の子をもつ従業員が、以下の範囲で就業時間の短縮が可能。日々の就業時間短縮のほか、8時間を休日としても利用できます。 (子が4月1日時点で0～2歳の場合)　年間 488時間 (子が4月1日時点で3～5歳の場合)　年間 244時間
子の看護休暇	小学校入学前の子をもつ従業員が、子の看護のために、1人につき年間累計5日まで取得が可能です。 (2人以上は年間累計10日まで)
介護休業制度	要介護状態にある家族を看護・介護する従業員が、要介護者1人につき合計が1年を超えない範囲で取得が可能です。
介護休暇	要介護状態にある家族の介護を行う従業員が、要介護者のために、1人につき年間累計5日まで取得が可能です。(2人以上は年間累計10日まで)
あんしん休暇	有給休暇を使わずに2年を超えて残した場合、その日数は最高20日まで「あんしん休暇」として繰り越すことができ、本人の傷病や配偶者、子、親の看病が必要な場合に取得が可能です。
有給休暇・半日有給休暇	年間17～20日支給されます。 半日単位での利用も可能です。(半日有給休暇については、フレックスタイム適用者は利用不可)
残業・休日出勤・深夜勤務の制限	小学校入学前の子(深夜勤務の場合:中学校入学前の子)をもつ従業員、ならびに、要介護状態にある対象家族を介護する従業員が利用できます。

サプライヤーとともに

調達基本方針

① 相互信頼による相互発展
② オープンで公正な競争
③ グリーン調達の推進
④ 良き企業市民を目指した現地化の推進
⑤ 法の順守

グリーン調達

サプライヤー環境管理レベルの向上を支援

アイシンでは、グループ統一の「アイシングループグリーン調達ガイドライン」に基づき、サプライヤーと共に環境活動の促進を図っています。

さらに、サプライヤーの環境マネジメントシステムの構築を支援するために、サプライヤー環境管理レベルアップ活動を展開。2010年度は、グループのサプライヤー225社にチェックシートによる自主点検を呼びかけるとともに、実際に現場を訪問し、改善活動を推進しました。

労働安全衛生

設備の安全性を点検

アイシン精機では、2009年度からアイシン協力会※の安全環境委員会と協業して「設備安全点検」を実施しています。5カ年計画で、66社のサプライヤーの工場設備、計12,000台を点検する予定です。2年目となる2010年度には、3,250台を点検しました。

※ アイシン協力会：アイシンのサプライヤー各社の親睦団体として発足し、現在では、講演会や研修会を通じて、情報交換および相互研鑽を図っています。

設備安全点検

相互信頼による相互発展

サプライヤーの「困りごと」の解決を支援

アイシン精機では、「困りごと即断検討」活動を推進し、現場訪問などを通じてサプライヤーが抱えている問題や悩みをヒアリングし、これらを解決するためのアドバイスを提供しています。

2010年度には、6人の専任スタッフが計416回のヒアリングを実施しました。その結果、品質向上などの面で大きな成果を上げています。

現地調達化の推進

新規の現地サプライヤーの開拓を推進

アイシン精機では、新興国での事業拡大を目指し、現地サプライヤーの開拓を進めています。

2010年度には、新たに取引を予定している中国のメーカーについて、品質、コストなどの面で評価を実施しました。また、ブラジルやインドネシアで新規サプライヤーを開拓するための調査も実施しています。

法の順守

下請法順守の徹底に向けた教育

アイシンでは、下請事業者に対する責任の基本とも言える下請法を順守するために、調達部門の担当者を対象とする講習会を定期的に開催しています。

2010年度には、調達部門以外の他部門やグループ会社においても順守徹底のための教育を実施しました。

下請法講習会（2010年1月）150人参加

株主・投資家とともに

利益配分

配当水準の安定的向上を追求

配当水準の安定的な向上を目指す一方で、アイシン精機が成長を続け、将来の株主利益を確保するためには、有効な先行投資も重要だと考えています。

そこでアイシン精機は、この両者をバランスよく実現することを目指しています。

1株当り配当金

情報開示

公正かつ適時適切な開示

株主や投資家の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの方々にアイシンを正しく理解していただくため、公正かつ適時適切な情報開示に努めています。

情報開示については、社内規定により、内部重要情報の管理、適時開示についての体制および手続きを定めています。この規定に基づき、各会議体での議案や、アイシン内外で発生した重要な事実については、即時に各部門、グループ会社の情報管理責任者に報告することとしています。報告を受けた情報管理責任者は、「判定会議」を招集し、代表取締役に報告するとともに、適時開示の措置をとっています。

このほか、国内外における決算説明会の開催や、本レポート、株主への報告書の発行、ウェブサイトでの最新の企業情報の提供など、さまざまな方法で有用と思われる情報を広く公開しています。

株主総会

参加いただきやすいよう集中日を避けて開催

アイシン精機では株主総会をできるだけ多くの株主の皆様にご参加いただけるよう、集中日を避けて早めに開催しています。

2011年6月21日に開催した第88回定時株主総会には、昨年を上回る285人に参加いただきました。

株主総会

IR活動

説明会やウェブサイトを通じたコミュニケーション

アナリスト・機関投資家向けには、四半期ごとに開催する決算発表会・会社説明会のほか、個別取材にも適時対応しています。また、海外の投資家に対しては、欧州、北米、アジアの各地で年1回程度、説明会を開催しています。

個人投資家向けには、2009年度に開設した個人投資家向けウェブサイト上で、当社の業績や新商品をわかりやすく紹介しています。ウェブサイトは定期的に更新し、更新情報やニュースリリースをお知らせするメールも配信しています。

こうしたコミュニケーションを通じていただいたご意見やご要望を、事業活動に活かすよう努めています。

個人投資家向けウェブサイト
http://www.aisin.co.jp/finance/personal/index.html

地域社会とともに

基本的な考え方

「Be With（共に生きる）」を合言葉に

アイシンでは、「自然・環境保護」「青少年育成」「まちづくり」の3つを重点分野として、地域に密着した企業市民活動に積極的に取り組んでいます。

企業も一市民として、地域社会の皆様と「共に」社会的な責任を果たしていくことが重要であるとの考えから、「Be With（共に生きる）」を合言葉に、活動を進めています。活動は海外の拠点やグループ会社にも浸透し、アイシンの「Be With の輪」は、世界中に広がっています。

従業員のボランティア活動促進

気軽に参加できるボランティアメニューを提供

アイシン精機では、専門部署「さわやかふれあいセンター」が中心となり、従業員が気軽に参加できるボランティアメニューを提供することで、従業員のボランティア活動に対する意識向上と活動促進を図っています。また、グループ主要会社でも、ボランティア活動を推進する部署または担当者を設置し、ボランティア活動を推進しています。

従業員が気軽に参加できるボランティアメニュー

地元地域で

- 会社周辺で交通安全を呼びかける「交通立哨」
- 会社周辺地域の清掃活動「クリーン活動」
- チャリティーコンサートの収益金や募金でNPO活動を支援する「オールアイシンNPO活動応援基金」

社員食堂で

- 障がい者作業所でつくられる軽食、デザートの販売
- 発展途上国の食糧支援プログラム「Table for Two」（カロリー控えめのメニューを注文すると途上国での一食分にあたる20円が寄付される）

家族と一緒に

- ものづくり出前講座
- 富士山の植樹活動
- 親子わんぱく体験 in 根羽村」（長野県根羽村での森林保護活動）

社員食堂で「Table for Two」のメニューを提供

FOCUS

アイシングループ一体となって企業市民活動を推進

第8回富士山植樹活動

アイシンでは、グループ主要12社が一体となってさまざまな企業市民活動を推進しています。

2003年度に開始した、富士山の森林再生を目指す「緑の再生プロジェクト」もその一つです。2010年5月には、グループの従業員とその家族260人に加え、地域の皆さんにも参加いただき、8回目の植樹活動を実施しました。

また、グループ従業員からの募金や、毎年秋に開催している「オールアイシンチャリティコンサート」の収益金でNPOを支援する「オールアイシンNPO活動応援基金」にも継続して取り組んでいます。2010年度には、12の団体を援助しました。

FOCUS

NPOと協力して取り組む小学生向け環境学習プログラム

アイシン精機では、2006年度から特定非営利活動法人（NPO）アスクネットと協力し、小学生を対象とした「アイシン環境学習プログラム」を展開しています。

当社が事業拠点を置く愛知県の刈谷市をはじめとした西三河地域の小学校で、4、5年生の「総合学習」の授業の一環として実施されています。座学だけでなく、学校周辺の川などでの体験学習、オリジナルの教材を使った「シンパシーワークショップ」、家族や地域の方々と環境について語り合う「エコトークセッション」など、さまざまな趣向をこらし、楽しく学んでもらえるようにしています。2008年度からは、グループ会社のアイシン・エィ・ダブリュでも、このプログラムを実施しています。過去には、このプログラムがきっかけとなり、天然記念物の保護活動が始まったこともありました。

2008年度に西尾市の八ッ面小学校の体験学習で川の生物調査を実施したところ、県が天然記念物に指定する昆虫「ヒメタイコウチ」が発見されました。この出来事はエコトークセッションで発表され、そこにお招きした市会議員の協力によって、市を挙げたヒメタイコウチの保護活動が始まりました。その後、プログラムに参加した子どもたちが社会福祉施設を訪問して保護の必要性を訴えるなどさまざまな啓発活動が進められ、保護に向けた意識が市民の間に着実に広がっています。

2010年度の環境学習プログラムには、9市21校1,621人の小学生が参加しました。今後も、この環境学習プログラムを通じて子どもたちに生き物の命の尊さを伝えていきます。

環境学習プログラムのフロー

座 学
教室や学校内で、選んだテーマについての知識を学びます。

体 験
学校の外に出て、実際の現場を目で見て触れて、五感で感じ、学習します。

シンパシー・ワークショップ
「人間」、「動物」という異なる立場でカードゲームを進め、限りある資源を共有していること、相手の気持ちを考えることなどを学びます。

エコアクション
企業のエコ活動を学習した上で、学校や家庭で自分たちでできるエコ活動を考え、実践。環境にやさしい視点を身につけます。

エコトークセッション
今まで学んだ成果を発表します。保護者や地域の方々とともに環境保護やエコライフの重要性を共有します。

VOICE
協力NPOの声

新たに学校にプログラムの導入を検討していただく際に、地域の代表企業であるアイシン精機さんと一緒に活動を行うことで、より信頼性をもって、学校にご紹介することが可能となります。また、アイシン精機さんにとっても、企業単独で行うより、私どもと一緒に活動を行うことで、より公共性の高いプログラムとして、学校側にお伝えすることができると考えます。それぞれがもっているノウハウやネットワークを互いに活かし、補いながら、今後も、地域にとって有用な活動を展開していきたいと思います。アイシン精機さんという素晴らしいパートナーに出会えましたことに心より感謝いたします。

特定非営利活動法人
アスクネット
（ASK-NET）代表理事
教育コーディネーター
白上 昌子様

日本：ものづくりの楽しさを子どもたちに

アイシンは、子どもたちにものづくりを通じて科学や技術の面白さを知ってもらうための社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。従業員やOBがボランティアで講師を務める工作教室「アイシンものづくり広場」もその一例です。

9回目となる2010年度は、近隣の小学生約100人を迎え、「浮力と推進力」をテーマに開催。参加した子どもたちは、ホバークラフトの動くしくみを学んだ後、従業員やOBと共にミニホバークラフトを製作し、走行させました。真っ直ぐ速く走るようにするため、モーターの位置を微調整するなど、ものづくりや改善の楽しさを学んでもらいました。

アイシンものづくり広場

米国：高校生のロボット競技チームを支援

Aisin Technical Center of America, Inc.は、教育支援の一環として、地元ミシガン州リボニアの高校生のロボット競技チーム「リボニア・ウォリアーズ」のスポンサーを務めています。2009年度から、FIRST※が主催するロボット競技大会への参加資金や部材を提供するとともに、従業員がロボット製作を手伝っています。

※ 米国で科学技術教育を支援している非営利団体

高校生のロボット競技チーム

中国：子どもたちの就学を支援

2010年3月、浙江愛信宏達汽車零部件有限公司は、子会社の台州愛信瑞豊汽車零部件有限公司の生産開始を機に、貧困家庭の子どもたちの就学を支援するための基金を設立しました。

奨学金の贈呈式

オーストラリア：津波被災地にミシンを寄贈

2010年5月、Aisin (Australia) Pty. Ltd.は、津波によって一部の施設が流されるなど大きな被害を受けたソロモン諸島の学校に対して、職業訓練に使われるミシン10台を寄贈し、再興を支援しました。

ミシンを使って訓練を受ける学生たち

トルコ：小学校に文具や衣服を提供

Aisin Otomotiv Parcalari Sanayi Ve Ticaret A.S.は、トルコ東部、イランとの国境近くにある小学校を支援しています。

紛争の被害で授業が中断されていた同校に対して、2009年度より寄付金とともに必要な備品や文房具を寄贈しています。2010年度も引き続き全従業員から寄付を募り、文房具や洋服、玩具などを寄贈しました。

2009年10月に再開された小学校に通う児童たち

東日本大震災被災地への支援

グループの総力を挙げて支援を実施

2011年3月11日の巨大地震に端を発する東日本大震災は、過去に類のない甚大な被害をもたらしました。アイシンでは、被災したグループ会社や顧客企業、そして地域住民の方々を支援するために、グループを挙げてさまざまな活動に取り組んでいます。

義援金の寄付

被災地の復興に活用していただくために、中央共同募金会を通じてグループ主要12社が共同で義援金1億円を寄付しました。

支援物資の提供

アイシングループで連携を図り、ペットボトル飲料や即席めんなどのインスタント食品、毛布や乾電池などの日用品など必要な物資を手配し、地震発生の翌日からトラックによる被災地への送付を開始しました。被災地域、顧客企業、グループ会社に、あわせて45トンの物資を送りました。

陸前高田市に到着した物資。現地に派遣されていた従業員で荷下ろしも担当

自社商品での支援活動

アイシン精機製のガスコージェネレーションユニットを停電中でも電気とお湯を供給できるシステムに改造し、シャワールームとともにトラックに搭載した「エネルギー車」をつくりました。2011年6月から、このエネルギー車で孤立した避難所に赴き、電気と温水シャワーを提供しています。

特に、個室のシャワールームが喜ばれており、多くの方々に利用されています。

岩手県大槌町で稼動中の「エネルギー車」

シャワールーム

被災地での人的支援

震災発生後ただちに、先遣隊として、総務、生産管理、生産技術、保全など各部門から担当者を派遣し、関係会社の復旧支援や被災地での支援物資の配付などを行いました。

6月からは、トヨタグループ15社で行う現地での復興支援活動に、アイシン精機従業員もボランティアとして参加。参加者は事前研修を受け、現地状況の理解を深めた上で、被災地でのがれきの撤去や側溝の泥出しなどの活動にあたりました。トヨタグループでは、2011年7月末までに計6回のボランティア派遣を実施しましたが、現地でのニーズに応え、今後も活動を続けていきます。

（岩手県大船渡市）住宅地の側溝に溜まった泥出し。泥は土嚢に袋詰めする

従業員らによる募金活動

国内・海外のグループ各社で従業員に対して募金を呼びかけるとともに、バスケットボールチーム「アイシン シーホース」の選手らも街頭で募金活動に取り組みました。集まった約5,700万円は、義援金として寄付しました。

社員食堂で募金の呼びかけ

「アイシン シーホース」選手らによる街頭募金

各国の海外拠点の従業員も寄付などを通じて支援

英国：近隣住民や従業員からの募金

米国：折鶴1羽ごとに子ども服1枚が寄付されるキャンペーンへの参加

米国：支援T-シャツを販売し、売上を寄付

中国：従業員からの募金